



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部担当
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤井 清隆
(氏名) 荒井 一
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-0214
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 93,758 | 8.9 | 7,988 | 76.7 | 8,346 | 71.9 | 4,814 | 67.1 |
| 25年3月期 | 86,097 | 1.6 | 4,520 | 5.7 | 4,855 | 7.4 | 2,881 | 61.2 |

(注) 包括利益 26年3月期 5,633百万円 (55.4%) 25年3月期 3,624百万円 (91.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 79.83 | — | 8.4 | 9.1 | 8.5 |
| 25年3月期 | 47.76 | — | 5.3 | 5.6 | 5.3 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 207百万円 25年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 95,363 | 60,789 | 62.2 | 983.90 |
| 25年3月期 | 87,945 | 57,015 | 63.4 | 924.20 |

(参考) 自己資本 26年3月期 59,336百万円 25年3月期 55,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 6,634 | △1,361 | △943 | 25,438 |
| 25年3月期 | 3,644 | △826 | △961 | 20,948 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | 906 | 31.4 | 1.7 |
| 26年3月期 | — | 7.50 | — | 10.00 | 17.50 | 1,057 | 21.9 | 1.8 |
| 27年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | | 24.4 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 38,500 | 1.1 | 1,800 | 3.3 | 1,900 | 1.5 | 1,150 | 0.7 | 19.07 |
| 通期 | 95,000 | 1.3 | 8,100 | 1.4 | 8,350 | 0.0 | 4,950 | 2.8 | 82.08 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 60,832,771 株 | 25年3月期 | 60,832,771 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 525,888 株 | 25年3月期 | 516,537 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 60,313,512 株 | 25年3月期 | 60,321,526 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 73,444 | 4.5 | 6,511 | 98.0 | 6,821 | 86.5 | 3,903 | 75.7 |
| 25年3月期 | 70,292 | 1.3 | 3,288 | 13.9 | 3,658 | 16.6 | 2,222 | 90.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 64.59 | — |
| 25年3月期 | 36.76 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 26年3月期 | 78,069 | | 49,952 | | 64.0 | 826.61 | | |
| 25年3月期 | 73,273 | | 46,805 | | 63.9 | 774.41 | | |

(参考) 自己資本 26年3月期 49,952百万円 25年3月期 46,805百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,500 | △4.1 | 1,600 | △19.9 | 1,000 | △18.5 | 16.55 |
| 通期 | 74,500 | 1.4 | 6,850 | 0.4 | 4,100 | 5.0 | 67.85 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析..... | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析..... | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析..... | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当..... | 4 |
| 2. 経営方針..... | 4 |
| 3. 連結財務諸表..... | 5 |
| (1) 連結貸借対照表..... | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書..... | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書..... | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書..... | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項..... | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記)..... | 13 |
| (会計方針の変更)..... | 13 |
| (連結貸借対照表関係)..... | 13 |
| (連結損益計算書関係)..... | 14 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)..... | 15 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)..... | 16 |
| (セグメント情報)..... | 17 |
| (1株当たり情報)..... | 21 |
| (重要な後発事象)..... | 21 |
| (製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)..... | 22 |
| 4. 個別財務諸表..... | 23 |
| (1) 貸借対照表..... | 23 |
| (2) 損益計算書..... | 25 |
| (3) 株主資本等変動計算書..... | 26 |
| 5. その他..... | 28 |
| 役員の異動..... | 28 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策の効果等により、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

当防災業界におきましても、市場環境に回復の兆しがみられるなか、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、「商品力」「人材力」「組織力」をキーワードに以下の重点施策を進め、「輝く企業」に成長することを目指してまいりました。

- ・収益力の強化
- ・リニューアルの強化
- ・サービスビジネスの強化
- ・海外事業の拡大
- ・連結経営の強化
- ・物づくり機能強化と迅速な市場投入
- ・生産・物流のQ・C・D競争力強化
- ・人材育成の強化
- ・CSRの強化

中期経営計画の初年度として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は96,773百万円（前年同期比10.3%増）、売上高は93,758百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

利益につきましては、引き続き原価低減等に努めた結果、営業利益は7,988百万円（前年同期比76.7%増）、経常利益は8,346百万円（前年同期比71.9%増）、当期純利益は4,814百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は33,438百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は4,396百万円（前年同期比65.7%増）、消火設備につきましては、売上高は30,671百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は4,388百万円（前年同期比44.5%増）、保守点検等につきましては、売上高は23,562百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は4,170百万円（前年同期比6.2%増）、その他につきましては、売上高は6,085百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は267百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

・今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、引き続き景気が回復の方向へと向かうことが期待されるものの、消費税率引上げの影響等による景気減速も懸念される状況です。

当防災業界におきましても、市場環境には改善傾向がみられるものの、建設市場全体の人手不足や材料費・人件費の高騰等のリスクが存在しており、当社グループをとりまく経営環境は今後を見通すことが難しい状況となっております。

このような局面に対処するため、当社グループは平成25年度から3年間にわたる中期経営計画「project27－輝く創立100周年に向けて－」を策定しており、その2年目にあたる平成26年度におきましては、以下を重点方針として目標達成を目指してまいります。

- ・「商品力」「人材力」「組織力」の強化
- ・収益力の強化
- ・顧客密着と提案型営業の強化
- ・業務の改善・効率化・品質向上

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は95,000百万円、営業利益は8,100百万円、経常利益は8,350百万円、当期純利益は4,950百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して7,418百万円の総資産の増加となりました。これは、現金及び預金が4,717百万円増加、受取手形及び売掛金が1,669百万円増加、投資有価証券が769百万円増加したことなどによります。

負債の部につきまして、流動負債は、未払法人税等が1,700百万円増加、未払金が690百万円増加したことなどにより、流動負債合計で2,554百万円の増加となりました。固定負債は1,089百万円の増加となり、負債合計は3,644百万円の増加となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加を主因として3,774百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少額4,974百万円、法人税等の支払額1,985百万円などによる流出があったものの、税金等調整前当期純利益8,214百万円、退職給付に係る負債の増加額4,650百万円などにより、営業活動全体では6,634百万円の流入（前連結会計年度は3,644百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に固定資産の取得による支出により1,361百万円の流出（前連結会計年度は826百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより943百万円の流出（前連結会計年度は961百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は25,438百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,490百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 平成 24 年 3 月期 | 平成 25 年 3 月期 | 平成 26 年 3 月期 |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率(%) | 61.8 | 63.4 | 62.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 39.7 | 50.3 | 82.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.2 | 0.1 | 0.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 412.4 | 986.2 | 1904.1 |

- (注) 自己資本比率： 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金10円の年間で17円50銭の予定です。また、次期の配当金につきましては中間、期末ともに10円の年間20円を予定しております。

2. 経営方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nohmi.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,447 | 25,164 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,639 | 32,309 |
| 有価証券 | 2,000 | 2,000 |
| 商品及び製品 | 2,712 | 2,658 |
| 仕掛品 | 737 | 959 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,406 | 3,496 |
| 未成工事支出金 | 5,136 | 5,489 |
| 繰延税金資産 | 2,035 | 2,210 |
| その他 | 748 | 681 |
| 貸倒引当金 | △287 | △349 |
| 流動資産合計 | 67,576 | 74,622 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,137 | 4,986 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 886 | 857 |
| 土地 | 4,252 | 4,245 |
| 建設仮勘定 | 28 | 76 |
| その他（純額） | 1,146 | 1,201 |
| 有形固定資産合計 | 11,452 | 11,367 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 619 | 491 |
| のれん | 32 | 16 |
| その他 | 72 | 71 |
| 無形固定資産合計 | 724 | 578 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,832 | 4,601 |
| 長期貸付金 | 161 | 120 |
| 前払年金費用 | 534 | — |
| 繰延税金資産 | 1,554 | 2,079 |
| その他 | 2,177 | 2,047 |
| 貸倒引当金 | △67 | △53 |
| 投資その他の資産合計 | 8,191 | 8,795 |
| 固定資産合計 | 20,369 | 20,741 |
| 資産合計 | 87,945 | 95,363 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,972 | 9,975 |
| 短期借入金 | 14 | 17 |
| 未払金 | 5,230 | 5,921 |
| 未払法人税等 | 1,743 | 3,444 |
| 未成工事受入金 | 2,793 | 2,771 |
| 賞与引当金 | 2,934 | 2,964 |
| 完成工事補償引当金 | 78 | 46 |
| 工事損失引当金 | 469 | 550 |
| その他 | 1,658 | 1,759 |
| 流動負債合計 | 24,896 | 27,450 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 4,974 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 6,010 |
| 役員退職慰労引当金 | 594 | 593 |
| 資産除去債務 | 54 | 100 |
| その他 | 410 | 420 |
| 固定負債合計 | 6,034 | 7,124 |
| 負債合計 | 30,930 | 34,574 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,302 | 13,302 |
| 資本剰余金 | 12,745 | 12,745 |
| 利益剰余金 | 29,365 | 33,273 |
| 自己株式 | △258 | △268 |
| 株主資本合計 | 55,154 | 59,053 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 509 | 673 |
| 為替換算調整勘定 | 81 | 486 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △877 |
| その他の包括利益累計額合計 | 590 | 282 |
| 少数株主持分 | 1,270 | 1,453 |
| 純資産合計 | 57,015 | 60,789 |
| 負債純資産合計 | 87,945 | 95,363 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 86,097 | 93,758 |
| 売上原価 | 61,162 | 64,714 |
| 売上総利益 | 24,934 | 29,043 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,413 | 21,054 |
| 営業利益 | 4,520 | 7,988 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 45 |
| 受取配当金 | 43 | 40 |
| 為替差益 | 113 | 1 |
| 保険配当金 | 9 | 5 |
| 保険返戻金 | 20 | 41 |
| 受取賃貸料 | 64 | 60 |
| 負ののれん償却額 | 2 | — |
| 持分法による投資利益 | 110 | 207 |
| その他 | 102 | 116 |
| 営業外収益合計 | 509 | 519 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 賃貸費用 | 56 | 51 |
| 売上割引 | 62 | 71 |
| コミットメントフィー | 29 | 6 |
| その他 | 22 | 28 |
| 営業外費用合計 | 174 | 161 |
| 経常利益 | 4,855 | 8,346 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金評価損 | 71 | 81 |
| 固定資産処分損 | 23 | 29 |
| 減損損失 | 24 | 20 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 119 | 132 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,736 | 8,214 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,903 | 3,665 |
| 法人税等調整額 | △104 | △248 |
| 法人税等合計 | 1,799 | 3,417 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,937 | 4,797 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 56 | △17 |
| 当期純利益 | 2,881 | 4,814 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,937 | 4,797 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 382 | 163 |
| 為替換算調整勘定 | 303 | 671 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 687 | 835 |
| 包括利益 | 3,624 | 5,633 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,446 | 5,385 |
| 少数株主に係る包括利益 | 177 | 248 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,302 | 12,745 | 27,391 | △252 | 53,186 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △906 | | △906 |
| 当期純利益 | | | 2,881 | | 2,881 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 1,974 | △6 | 1,968 |
| 当期末残高 | 13,302 | 12,745 | 29,365 | △258 | 55,154 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 124 | △100 | — | 24 | 1,119 | 54,330 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △906 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,881 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 384 | 181 | — | 565 | 150 | 716 |
| 当期変動額合計 | 384 | 181 | — | 565 | 150 | 2,684 |
| 当期末残高 | 509 | 81 | — | 590 | 1,270 | 57,015 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,302 | 12,745 | 29,365 | △258 | 55,154 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △906 | | △906 |
| 当期純利益 | | | 4,814 | | 4,814 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 | △9 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 3,908 | △9 | 3,898 |
| 当期末残高 | 13,302 | 12,745 | 33,273 | △268 | 59,053 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 509 | 81 | — | 590 | 1,270 | 57,015 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △906 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,814 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △9 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 164 | 405 | △877 | △307 | 182 | △124 |
| 当期変動額合計 | 164 | 405 | △877 | △307 | 182 | 3,774 |
| 当期末残高 | 673 | 486 | △877 | 282 | 1,453 | 60,789 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,736 | 8,214 |
| 減価償却費 | 1,388 | 1,329 |
| 減損損失 | 24 | 20 |
| のれん償却額 | 16 | 21 |
| 負ののれん償却額 | △2 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 56 | 36 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △301 | △4,974 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 4,650 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △12 | △0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 75 | 27 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 37 | △31 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 28 | 81 |
| 受取利息及び受取配当金 | △85 | △85 |
| 保険返戻金 | △20 | △41 |
| 支払利息 | 3 | 3 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △110 | △207 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 23 | 29 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | — |
| 関係会社出資金評価損益 (△は益) | 71 | 81 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △287 | △1,409 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 48 | △424 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △301 | 478 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △82 | △21 |
| その他 | 614 | 757 |
| 小計 | 5,919 | 8,534 |
| 利息及び配当金の受取額 | 87 | 88 |
| 利息の支払額 | △3 | △3 |
| 法人税等の支払額 | △2,358 | △1,985 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,644 | 6,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △144 | △145 |
| 長期性預金の預入による支出 | △97 | — |
| 長期性預金の払戻による収入 | 200 | — |
| 固定資産の取得による支出 | △1,166 | △939 |
| 固定資産の売却による収入 | 11 | 79 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △120 | △7 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △364 |
| 貸付けによる支出 | △0 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 332 | 42 |
| 保険積立金の解約による収入 | 240 | 447 |
| その他 | △85 | △473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △826 | △1,361 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △20 | — |
| 配当金の支払額 | △906 | △906 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △24 | △26 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △6 | △9 |
| その他 | △4 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △961 | △943 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 47 | 160 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,904 | 4,490 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,044 | 20,948 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,948 | 25,438 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,010百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が877百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度(平成25年3月31日現在) | | 当連結会計年度(平成26年3月31日現在) | |
|--|---|---|----------------------------------|
| 1. 有形固定資産 減価償却累計額 | 12,288百万円 | 1. 有形固定資産 減価償却累計額 | 12,804百万円 |
| 2. 受取手形裏書譲渡高 | 50百万円 | 2. 受取手形裏書譲渡高 | 295百万円 |
| 3. 保証債務 (うち外貨建保証債務) | 42百万円 (42百万円) (USD37千、 INR22,547千) | 3. 保証債務 (うち外貨建保証債務) | 42百万円 (42百万円) (INR24,284千) |
| 4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 支払手形 | 349百万円 207百万円 | 4. | |
| 5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は178百万円であります。 | | 5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は197百万円であります。 | |

6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 当座貸越極度額及び | |
| 貸出コミットメントの総額 | 8,850百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 |
| 差引額 | 8,850百万円 |

6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 当座貸越極度額及び | |
| 貸出コミットメントの総額 | 8,750百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 |
| 差引額 | 8,750百万円 |

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は469百万円であります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 場所 | 種類 |
|------|---------------------------|-------------|
| 遊休資産 | 上海能美西科姆消防設備(有) (中国上海市) | その他(有形固定資産) |

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

遊休資産については、今後の使用見込みが乏しいと判断し、減損損失24百万円を認識しました。

減損損失の内訳はその他(有形固定資産)24百万円であります。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、ゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は550百万円であります。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 場所 | 種類 |
|-------|---------------------------------|----------|
| 事業用資産 | 静岡支社(静岡市葵区)及び海外 事業部(東京都千代田区) | 未経過リース料等 |

当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。

事業用資産については、国内外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失20百万円を認識しました。

減損損失の内訳は未経過リース料7百万円、その他13百万円であります。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式㈱ | 60,832,771 | — | — | 60,832,771 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|-----------|--------|-----|----------|
| 普通株式㈱ | 505,157 | 12,140 | 760 | 516,537 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,140株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 760株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 453 | 7.5 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |
| 平成24年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 453 | 7.5 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 453 | 7.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|-------|------------|----|----|------------|
| 普通株式㈱ | 60,832,771 | — | — | 60,832,771 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 516,537 | 10,151 | 800 | 525,888 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 10,151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 453 | 7.5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |
| 平成25年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 453 | 7.5 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 604 | 10 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日現在) |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (百万円) | (百万円) |
| 現金及び預金勘定 | 20,447 | 25,164 |
| 有価証券勘定 | 2,000 | 2,000 |
| 投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 | 97 | 121 |
| 計 | 22,544 | 27,286 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △1,596 | △1,847 |
| 現金及び現金同等物 | 20,948 | 25,438 |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 火災報知 設備 | 消火設備 | 保守点検等 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,955 | 26,955 | 23,694 | 80,605 | 5,491 | 86,097 | — | 86,097 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 89 | 129 | 0 | 219 | 186 | 406 | △406 | — |
| 計 | 30,045 | 27,085 | 23,695 | 80,825 | 5,677 | 86,503 | △406 | 86,097 |
| セグメント利益 | 2,652 | 3,036 | 3,928 | 9,617 | 366 | 9,984 | △5,463 | 4,520 |
| セグメント資産 | 28,505 | 21,835 | 11,090 | 61,431 | 3,855 | 65,287 | 22,658 | 87,945 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 557 | 150 | 111 | 819 | 105 | 925 | 463 | 1,388 |
| のれん償却額 | — | — | 16 | 16 | — | 16 | — | 16 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 24 | 24 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | 1,620 | — | 1,620 | — | 1,620 | — | 1,620 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 517 | 173 | 168 | 859 | 83 | 943 | 194 | 1,137 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,463百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額22,658百万円は全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額463百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

- (4) 減損損失の調整額 24 百万円は全社資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 194 百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|------------------------|------------|--------|--------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------|
| | 火災報知 設備 | 消火設備 | 保守点検等 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,438 | 30,671 | 23,562 | 87,672 | 6,085 | 93,758 | — | 93,758 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 66 | 451 | 0 | 518 | 184 | 703 | △703 | — |
| 計 | 33,505 | 31,122 | 23,562 | 88,191 | 6,269 | 94,461 | △703 | 93,758 |
| セグメント利益 | 4,396 | 4,388 | 4,170 | 12,956 | 267 | 13,223 | △5,235 | 7,988 |
| セグメント資産 | 31,514 | 22,606 | 11,954 | 66,075 | 4,633 | 70,708 | 24,655 | 95,363 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 512 | 150 | 101 | 764 | 121 | 886 | 443 | 1,329 |
| のれん償却額 | 5 | — | 16 | 21 | — | 21 | — | 21 |
| 減損損失 | 16 | 0 | 3 | 20 | — | 20 | — | 20 |
| 持分法適用会社への 投資額 | — | 1,825 | — | 1,825 | — | 1,825 | — | 1,825 |
| 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 | 565 | 150 | 117 | 832 | 51 | 884 | 159 | 1,043 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△5,235 百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 24,655 百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 443 百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 159 百万円は全社資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|------|-------|---|-----|----|-----|-----------|
| | 火災報知設備 | 消火設備 | 保守点検等 | 計 | | | | |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 24 | 24 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|------|-------|----|-----|----|-----|-----------|
| | 火災報知設備 | 消火設備 | 保守点検等 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 16 | 0 | 3 | 20 | — | 20 | — | 20 |

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|------|-------|----|-----|----|-----|-----------|
| | 火災報知設備 | 消火設備 | 保守点検等 | 計 | | | | |
| 当期償却高 | — | — | 16 | 16 | — | 16 | — | 16 |
| 当期末残高 | — | — | 32 | 32 | — | 32 | — | 32 |

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|------|-------|----|-----|----|-----|-----------|
| | 火災報知設備 | 消火設備 | 保守点検等 | 計 | | | | |
| 当期償却高 | 5 | — | 16 | 21 | — | 21 | — | 21 |
| 当期末残高 | — | — | 16 | 16 | — | 16 | — | 16 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 924.20円 | 983.90円 |
| 1株当たり当期純利益 | 47.76円 | 79.83円 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 2,881百万円 | 4,814百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,881百万円 | 4,814百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 60,321,526株 | 60,313,512株 |

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.55円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

| 製品別 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 増減 (△) | |
|------------|--|--------|--|--------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 火災報知設備 | 29,955 | 34.8% | 33,438 | 35.7% | 3,483 | 11.6% |
| 消 火 設 備 | 26,955 | 31.3% | 30,671 | 32.7% | 3,716 | 13.8% |
| 保守点検等 | 23,694 | 27.5% | 23,562 | 25.1% | △132 | △0.6% |
| そ の 他 | 5,491 | 6.4% | 6,085 | 6.5% | 594 | 10.8% |
| 合 計 | 86,097 | 100.0% | 93,758 | 100.0% | 7,661 | 8.9% |

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

| 製品別 期 別 | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 増減 (△) | |
|------------|--|--------|--|--------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 火災報知設備 | 32,647 | 37.2% | 34,797 | 36.0% | 2,149 | 6.6% |
| 消 火 設 備 | 26,371 | 30.1% | 31,472 | 32.5% | 5,100 | 19.3% |
| 保守点検等 | 23,368 | 26.6% | 24,515 | 25.3% | 1,146 | 4.9% |
| そ の 他 | 5,361 | 6.1% | 5,988 | 6.2% | 626 | 11.7% |
| 合 計 | 87,750 | 100.0% | 96,773 | 100.0% | 9,023 | 10.3% |

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

| 製品別 期 別 | 前連結会計年度 (平成25年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成26年3月31日現在) | | 増減 (△) | |
|------------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|--------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| 火災報知設備 | 10,293 | 29.4% | 11,651 | 30.7% | 1,358 | 13.2% |
| 消 火 設 備 | 20,673 | 59.1% | 21,473 | 56.5% | 800 | 3.9% |
| 保守点検等 | 3,342 | 9.6% | 4,296 | 11.3% | 953 | 28.5% |
| そ の 他 | 669 | 1.9% | 572 | 1.5% | △97 | △14.5% |
| 合 計 | 34,978 | 100.0% | 37,993 | 100.0% | 3,015 | 8.6% |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,989 | 18,682 |
| 受取手形 | 4,287 | 5,237 |
| 売掛金 | 21,848 | 21,793 |
| 有価証券 | 2,000 | 2,000 |
| 商品及び製品 | 2,453 | 2,271 |
| 仕掛品 | 627 | 685 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,977 | 2,959 |
| 未成工事支出金 | 3,647 | 3,849 |
| 前払費用 | 256 | 259 |
| 繰延税金資産 | 1,783 | 1,873 |
| その他 | 290 | 317 |
| 貸倒引当金 | △130 | △97 |
| 流動資産合計 | 55,032 | 59,830 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 4,754 | 4,603 |
| 構築物(純額) | 190 | 181 |
| 機械及び装置(純額) | 403 | 392 |
| 車両運搬具(純額) | 100 | 58 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 816 | 891 |
| 土地 | 4,161 | 4,153 |
| 建設仮勘定 | 26 | 76 |
| 有形固定資産合計 | 10,453 | 10,356 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 581 | 441 |
| のれん | 32 | 16 |
| その他 | 54 | 54 |
| 無形固定資産合計 | 668 | 512 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,877 | 2,069 |
| 関係会社株式 | 706 | 1,135 |
| 関係会社出資金 | 954 | 931 |
| 長期貸付金 | 159 | 118 |
| 保険積立金 | 688 | 651 |
| 長期前払費用 | 9 | 15 |
| 前払年金費用 | 534 | 248 |
| 繰延税金資産 | 1,397 | 1,413 |
| その他 | 836 | 834 |
| 貸倒引当金 | △45 | △47 |
| 投資その他の資産合計 | 7,118 | 7,370 |
| 固定資産合計 | 18,240 | 18,239 |
| 資産合計 | 73,273 | 78,069 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 900 | 1,039 |
| 買掛金 | 7,171 | 6,908 |
| 未払金 | 4,206 | 4,764 |
| 未払費用 | 748 | 798 |
| 未払法人税等 | 1,488 | 2,866 |
| 未成工事受入金 | 2,097 | 1,859 |
| 預り金 | 1,080 | 1,173 |
| 賞与引当金 | 2,561 | 2,490 |
| 完成工事補償引当金 | 78 | 46 |
| 工事損失引当金 | 441 | 509 |
| その他 | 302 | 304 |
| 流動負債合計 | 21,076 | 22,761 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 4,530 | 4,415 |
| 役員退職慰労引当金 | 432 | 458 |
| 長期預り保証金 | 410 | 422 |
| 資産除去債務 | 17 | 59 |
| 固定負債合計 | 5,391 | 5,355 |
| 負債合計 | 26,467 | 28,117 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,302 | 13,302 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 12,743 | 12,743 |
| その他資本剰余金 | 2 | 2 |
| 資本剰余金合計 | 12,745 | 12,745 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 887 | 887 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 540 | 540 |
| 研究開発積立金 | 660 | 660 |
| 固定資産圧縮積立金 | 107 | 107 |
| 別途積立金 | 10,360 | 10,360 |
| 繰越利益剰余金 | 7,895 | 10,892 |
| 利益剰余金合計 | 20,450 | 23,447 |
| 自己株式 | △193 | △202 |
| 株主資本合計 | 46,305 | 49,292 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 499 | 659 |
| 評価・換算差額等合計 | 499 | 659 |
| 純資産合計 | 46,805 | 49,952 |
| 負債純資産合計 | 73,273 | 78,069 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 売上高 | 70,292 | 73,444 |
| 売上原価 | 50,170 | 50,101 |
| 売上総利益 | 20,121 | 23,342 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,832 | 16,831 |
| 営業利益 | 3,288 | 6,511 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 196 | 166 |
| 為替差益 | 111 | 63 |
| 保険返戻金 | 17 | 33 |
| 受取賃貸料 | 128 | 124 |
| その他 | 87 | 73 |
| 営業外収益合計 | 541 | 461 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 5 |
| 賃貸費用 | 56 | 51 |
| 売上割引 | 61 | 70 |
| コミットメントフィー | 29 | 6 |
| その他 | 18 | 16 |
| 営業外費用合計 | 172 | 150 |
| 経常利益 | 3,658 | 6,821 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社出資金評価損 | 71 | 81 |
| 減損損失 | — | 20 |
| 固定資産処分損 | 14 | 15 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 86 | 117 |
| 税引前当期純利益 | 3,572 | 6,704 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,443 | 2,933 |
| 法人税等調整額 | △93 | △132 |
| 法人税等合計 | 1,349 | 2,800 |
| 当期純利益 | 2,222 | 3,903 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------------|-------------|---------------|-----|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 配当準備 積立金 | 研究開発 積立金 | 固定資産圧縮 積立金 | |
| 当期首残高 | 13,302 | 12,743 | 1 | 12,745 | 887 | 540 | 660 | 107 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 13,302 | 12,743 | 2 | 12,745 | 887 | 540 | 660 | 107 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-------------|-------------|----------------------|------------|--------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | その他 有価証券 評価差額金 | | | |
| 当期首残高 | 10,360 | 6,579 | 19,135 | △187 | 44,996 | 120 | 45,116 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △906 | △906 | | △906 | | △906 |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | — | — | | | | |
| 当期純利益 | | 2,222 | 2,222 | | 2,222 | | 2,222 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 378 | 378 |
| 当期変動額合計 | — | 1,315 | 1,315 | △6 | 1,309 | 378 | 1,688 |
| 当期末残高 | 10,360 | 7,895 | 20,450 | △193 | 46,305 | 499 | 46,805 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|-------------|-------------|---------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | | 配当準備 積立金 | 研究開発 積立金 | 固定資産圧縮 積立金 |
| 当期首残高 | 13,302 | 12,743 | 2 | 12,745 | 887 | 540 | 660 | 107 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | 0 | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 13,302 | 12,743 | 2 | 12,745 | 887 | 540 | 660 | 107 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|-------------|-------------|------|------------|----------------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | | |
| 当期首残高 | 10,360 | 7,895 | 20,450 | △193 | 46,305 | 499 | 46,805 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △906 | △906 | | △906 | | △906 |
| 実効税率変更に伴う 積立金の増加 | | — | — | | | | |
| 当期純利益 | | 3,903 | 3,903 | | 3,903 | | 3,903 |
| 自己株式の取得 | | | | △9 | △9 | | △9 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | 159 | 159 |
| 当期変動額合計 | — | 2,996 | 2,996 | △9 | 2,987 | 159 | 3,147 |
| 当期末残高 | 10,360 | 10,892 | 23,447 | △202 | 49,292 | 659 | 49,952 |

5. その他 役員の異動

平成 26 年 6 月 25 日付けにて下記のように異動を内定いたしました。

() 内は現職

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 新任取締役候補

取 締 役 原 祐 二 (横浜支社長)

3 退任予定取締役

(取締役相談役) 田 上 征 相談役に就任予定

以 上